



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 智

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 前川 忠生

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,537,353	△1.4	345,086	0.1	254,564	8.3	76,224	△36.6
22年3月期	2,573,723	△4.6	344,848	△20.3	235,137	△28.6	120,214	△35.8

(注)包括利益 23年3月期 73,643百万円 (△43.5%) 22年3月期 130,448百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	192.69	—	4.2	3.6	13.6
22年3月期	303.35	—	6.9	3.4	13.4

(参考)持分法投資損益 23年3月期 △438百万円 22年3月期 △5,283百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,042,899	1,834,555	25.7	4,574.05
22年3月期	6,995,494	1,807,547	25.5	4,501.30

(参考)自己資本 23年3月期 1,809,355百万円 22年3月期 1,780,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	508,846	△433,178	△27,512	131,929
22年3月期	479,179	△391,682	△115,327	83,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	43,525	36.3	2.5
23年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	43,525	57.1	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)24年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	400,000,000 株	22年3月期	400,000,000 株
23年3月期	4,430,725 株	22年3月期	4,429,053 株
23年3月期	395,570,117 株	22年3月期	396,284,205 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,830,289	△2.8	281,037	△0.6	195,005	9.3	59,434	△40.6
22年3月期	1,882,552	△4.3	282,624	△22.7	178,361	△31.7	100,079	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	150.21	—
22年3月期	252.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	6,575,260		1,579,517	24.0			3,991.84	
22年3月期	6,519,260		1,566,915	24.0			3,959.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,579,517百万円 22年3月期 1,566,915百万円

(注)平成24年3月期の個別業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

○（説明資料）2010年度 期末決算について

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに改善の動きが見られたものの、急速な円高や高水準の失業率などが続き、明確な回復基調には至りませんでした。一方で、鉄道事業を中心に高速道路料金の引下げによる影響などを受け、当社、連結子会社および持分法適用関連会社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

さらに加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループの営業エリアである東北・関東地方に未曾有の被害をもたらしました。震災発生直後、グループ全社員が連携して、お客さまの避難誘導を行うなど、安全確保を最優先に対応にあたりました。鉄道施設につきましては、従来から取り組んできた耐震補強工事等の地震対策の効果により、高架橋柱の倒壊などは防ぐことができたものの、広範囲にわたり甚大な被害を受けました。この影響で、被災エリアの新幹線や在来線は長期間の運転休止を余儀なくされました。また、ショッピングセンターやホテル等においても、建物等の損傷により、一部で営業を休止しました。これらに加え、消費自粛の広がりや福島第一原子力発電所事故による出控えなどにより、鉄道のご利用実績等が低調に推移しました。さらに、首都圏で実施された計画停電の影響により、一部線区の運休や運転本数の削減、ショッピングセンター等の営業時間短縮などを余儀なくされました。震災発生以降、皆さまにご心配とご不便をおかけしたことをお詫び申し上げます。

関係の皆さまから多大なるご支援をいただきながら、復旧作業を進め、東北新幹線については本年4月29日に全線で運転再開の見込みとなっているほか、在来線も一部線区を除き、順次運転を再開しております。今後もグループ一体となって、東日本大震災からの復興に全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度の営業収益は、東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅な減収となったことなどにより、前期比1.4%減の2兆5,373億円となりました。また、営業利益は人件費の減少などにより前期比0.1%増の3,450億円となり、経常利益は支払利息の減少などにより前期比8.3%増の2,545億円となりました。当期純利益は、東日本大震災に係る特別損失を計上したことなどにより、前期比36.6%減の762億円となりました。

当社は、信濃川発電所（新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称）において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、平成21年3月10日、国土交通省北陸地方整備局長より、河川法に基づく流水の占有許可取消等の行政処分を受けました。この行政処分以来、当社は、処分内容に従って是正を行うとともに、再発防止策の構築、地域との密接な連携に努めてまいりました。

その後、関係の皆さまの同意を得て、昨年4月2日、国土交通省北陸地方整備局長へ流水の占有許可申請を行いました。そして、昨年6月9日に同局長より許可を受け、信濃川発電所は取水および発電を再開しました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の上昇を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

昨年12月には、東北新幹線八戸～新青森間が開業し、東北新幹線が全線開通しました。開業にあわせ、首都圏などで開業キャンペーン「MY FIRST AOMORI」を展開するとともに、津軽線や大湊線などに新型リゾートトレインを導入するなど、青森エリアの魅力発掘と情報発信に取り組みました。また、本年3月にはE5系「はやぶさ」を導入し、300 km/h 運転による所要時間の短縮を実現するとともに、国内新幹線初となるファーストクラス「グランクラス」のサービスを開始しました。こうした取り組みのほか、「信州デスティネーションキャンペーン」の展開や着地開発型旅行商品「旅市」のコースの拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの旅行商品の設定などを通じ、さらなる観光流動の創造に努めました。また、高速道路料金引下げを踏まえ、鉄道の旅の魅力向上をめざし、「ウィークエンドパス」や「スリーデーパス」、年末年始の帰省を応援する「ふるさと行きの乗車券」などを発売しました。さらに、昨年12月のダイヤ改正では、東北新幹線新青森開業に加え、武蔵野線から大宮駅へ直通する列車を新設するとともに、横浜線において夜間帯の増発による混雑緩和を図るなど、「東京メグループ」の利便性向上に取り組みました。加えて、年末年始期間などにお客さまのご利用状況に応じた列車設定を行うとともに、京葉線などに信頼性の高い車両を導入しました。このほか、本年2月の飯山線踏切事故を受け、社員に対して安全確保における正しい取扱いの再徹底を図ったほか、再発防止策の構築に向けた検討を進めました。本年1月の東北新幹線小山駅構内の電気設備故障による輸送障害については、同種設備の緊急点検および故障原因等の究明に努めました。また、同じく1月に発生した新幹線システム障害については、システムへの入力作業の見直しを行うとともに、プログラム改修などの対策の検討を進めました。モノレール鉄道業については、羽田空港の再拡張事業にあわせ、昨年10月に「羽田空港国際線ビル駅」を開業しました。

しかしながら、東日本大震災に加え高速道路料金引下げの影響などを受け、当社の鉄道輸送量は前期を下回り、売上高は前期比2.0%減の1兆7,724億円となり、営業利益は前期比1.8%減の2,271億円となりました。

ii) 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」や既存店舗の活性化を積極的に推進しました。具体的には、東京駅ノースコート「グランスタ ダイニング」（東京）や「京葉ストリート」（東京）、「エキュート上野」（東京）、「エキュート品川サウス」Ⅰ・Ⅱ期（東京）などを開業しました。また、大型タッチパネルディスプレイなどを搭載した次世代自販機を品川駅など首都圏主要駅を中心に導入しました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などで青森や信州などの魅力を伝える産直市を開催しました。このほか、当社グループの事業との相乗効果を発揮することをめざして、昨年4月に株式会社紀ノ國屋の経営権を取得しました。

しかしながら、東日本大震災に伴う計画停電の実施や鉄道利用の減少などの影響により、エキナカ商業施設等の利用が低迷したことなどから、売上高は前期とほぼ同水準の3,999億円となり、営業利益は前期比5.9%減の313億円となりました。

iii) ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「セレオ八王子」（東京）や「アトレ秋葉原1」（東京）、「アトレ大井町2」（東京）、「イーサイト籠原」（埼玉）などを開業しました。また、「アトレ吉祥寺」（東京）などのリニューアルを実施したほか、引き続き既存店舗の活性化および集客力のある有力テナントの導入を積極的に推進しました。さらに、東北新幹線新青森開業にあわせて「あおり旬味館」（青森）、「A-FACTORY」（青森）を開業し、地元と一体となり青森エリアの活性化に取り組みました。このほか、競争力の強化を目的として、昨年4月に池袋ターミナルビル株式会社の事業再編を行い、オフィスビル等の貸付業などについては株式会社ジェイアール東日本ビルディングに移管する一方、ショッピングセンター運営事業については株式会社ルミネに移管し、「ルミネ池袋」（東京）として開業しました。

しかしながら、東日本大震災に伴う計画停電の実施や建物等の損傷などの影響により、ショッピングセンターの営業休止や営業時間短縮を余儀なくされたことなどから、売上高は前期比 1.3%減の 2,327 億円となり、営業利益は前期比 7.3%減の 642 億円となりました。

iv) その他

ホテル業では、「ホテルメッツ横浜鶴見」（神奈川）を開業したほか、「ホテルメッツ渋谷」（東京）や「ホテルメトロポリタン山形」（山形）で客室のリニューアルを実施しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた広告媒体「J・ADビジョン」の設置駅を拡大するとともに、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、昨年2月に当社のクレジットカード事業を移管した株式会社ビューカードを中心として、各種ビューカードの会員数拡大を図るとともに、東北新幹線新青森開業や「信州デスティネーションキャンペーン」に関連したキャンペーンなどを実施しました。また、Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）では、当社エリア内の「セブン-イレブン」約7,080店舗、「サークルK・サンクス」約2,150店舗、首都圏の「高島屋」11店舗にSuica電子マネーを導入するなど、市中の加盟店開拓を積極的に推進し、当連結会計年度末現在、利用可能な店舗等の数は約143,180となりました。

この結果、東日本大震災の影響を受けたものの、システム開発関連の売上の増加などもあり、売上高は前期比 1.4%増の 5,354 億円となり、営業利益は前期比 70.8%増の 230 億円となりました。

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。当社は、同会計基準および同適用指針におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

② 次期の見通し

次期は、東日本大震災からの復興に全力を尽くすとともに、「究極の安全」、「サービス品質改革」、「収入の確保と経費構造の見直し」などについて、震災を契機に新たな視点で取組みを強化してまいります。まず、安全5ヵ年計画「安全ビジョン 2013」のもと、高架橋等の耐震補強工事や地震計の整備拡大等の災害対策を進めるなど、安全性のさらなる向上をめざします。また、本年を「サービス品質改革元年」と位置づけ、輸送障害防止や早期復旧、情報提供の充実など輸送品質の向上に努め、お客さまに安心して快適にご利用いただける環境整備を推進します。さらに、今後、震災の影響による景気低迷が懸念され、かつ人口減少が確実に進む厳しい経営環境においても、持続的成長をめざして、鉄道事業、生活サービス事業、Suica事業の各分野で効果的な施策を展開し、収入の確保に取り組んでまいります。一方で、既存設備のスリム化など、戦略的な観点から経費構造の抜本的な見直しにも挑戦してまいります。

しかしながら、連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ296億円増の5,088億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ414億円増の4,331億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ878億円減の275億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ481億円増の1,319億円となりました。

また、当連結会計年度末の長期債務残高は、3兆4,220億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	24.7	25.5	25.7
時価ベースの自己資本比率	29.4	36.8	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	7.1	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	4.2	4.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。配当につきましては、連結配当性向30%を当面の目標としております。また、営業キャッシュ・フローの状況に応じて自社株式の取得を柔軟に実施するなど、株主還元について幅広く取り組んでまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり55円を予定しております（支払開始予定日6月24日）。また、これに中間配当1株当たり55円を加えますと年間の配当は1株当たり110円となります。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

次期の配当に関しては、東日本大震災の影響を受け、今後の収入動向等が極めて不透明であり、次期の業績予想の算定が困難であることから、中間配当を含め、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 75 社および持分法適用関連会社 3 社（平成 23 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項 ② セグメント情報」における区分と同一であります。

① 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,689 駅、営業キロは在来線が 6,377.9km、新幹線が 1,134.7km、総合計は 7,512.6km となっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東㈱、◎東京モノレール㈱

② 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎㈱JR東日本リテールネット、
◎㈱日本レストランエンタプライズ

③ ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎㈱ルミネ、
◎㈱ジェイアール東日本都市開発、◎㈱アトレ、
◎㈱ジェイアール東日本ビルディング

④ その他

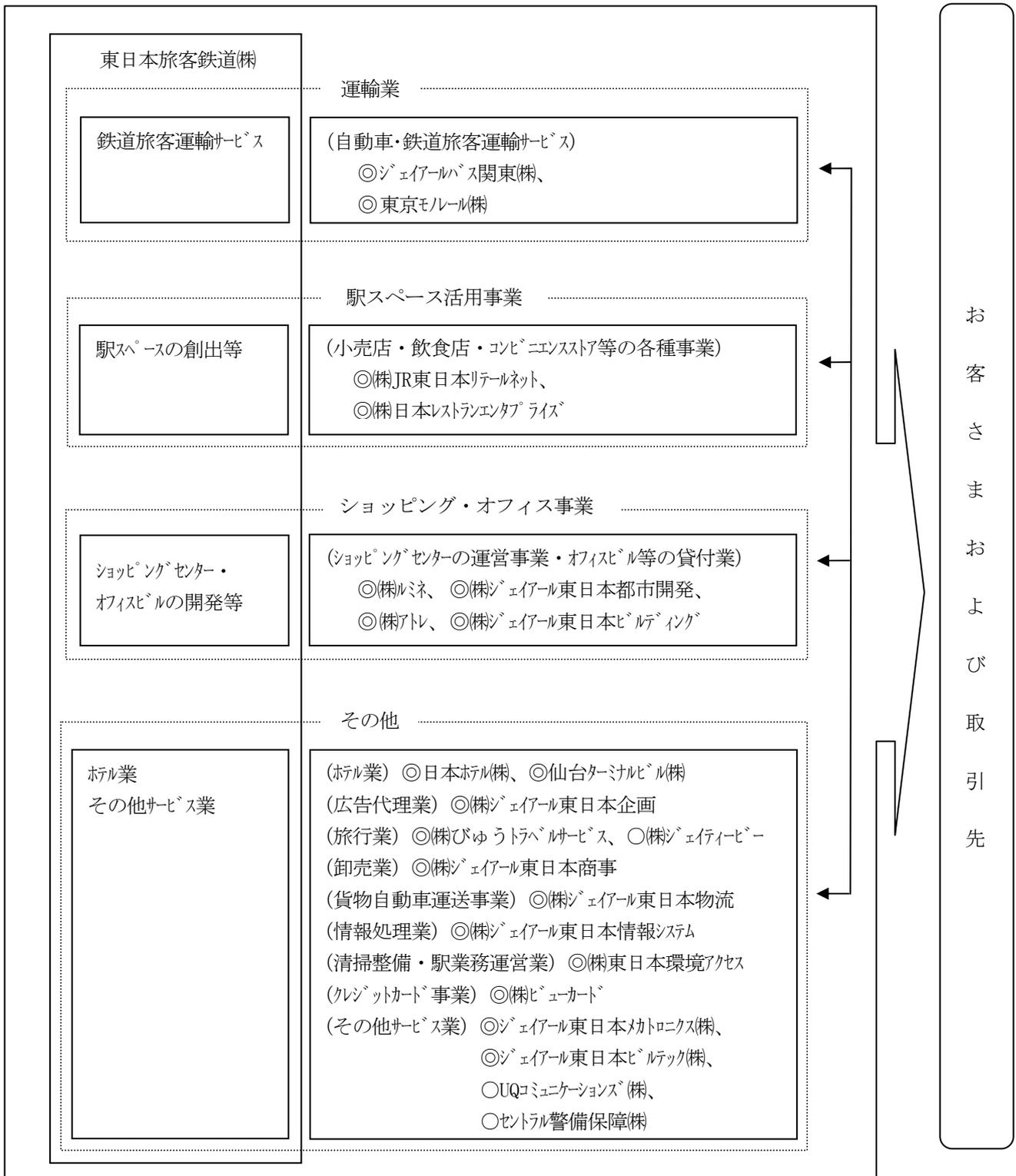
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル㈱、◎仙台ターミナルビル㈱
（広告代理業）◎㈱ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎㈱びゅうトラベルサービス、○㈱ジェイティービー
（卸売業）◎㈱ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎㈱ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎㈱ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備・駅業務運営業）◎㈱東日本環境アクセス
（クレジットカード事業）◎㈱ビューカード
（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス㈱、
◎ジェイアール東日本ビルテック㈱、
○UQコミュニケーションズ㈱、○セントラル警備保障㈱

（注） 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門や系統を越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

② 東日本大震災からの復興等

東日本大震災からの復興に向けてグループ一丸となって取り組みます。津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであります。また、被災地域の復興に関しても、東日本エリアを事業基盤とする企業グループとしての社会的使命を果たすために、可能な限りの貢献を行っていく所存です。このほか、今回の震災発生以降の取組みについて、発生直後の対応も含めて検証を行い、改善すべき点などを洗い出し、そこから得られた教訓を今後の災害対応等に活かしてまいります。

夏期の電力需給問題に対しては、お客さまのご理解を賜りながら、社会全体の電力需要のピークである日中時間帯を中心に列車の運行本数等を削減するとともに、駅や車内等における消灯・減灯を行うなど、グループ全体で最大限の節電に努めます。あわせて、当社の自営発電の電力供給量をできる限り増加させることにより、東京電力株式会社の電力供給に協力してまいります。

（3）経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

今回の東日本大震災や福島第一原子力発電所事故等がわが国の経済社会に構造的な変化をもたらす可能性が高いことから、長期的な経営ビジョンとして平成20年3月に策定した「グループ経営ビジョン 2020 一挑む」につきまして、その基本的な方向性は守りつつ、具体的内容については新たな視点で見直しを図ってまいります。

平成22年3月期決算において発表した平成25年3月期における数値目標につきましても、見直しが必要な状況であり、今後、経営環境の変化を見極めつつ、新たな目標設定を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,935	132,247
受取手形及び売掛金	275,152	270,289
未収運賃	27,253	23,543
短期貸付金	14,982	11,554
有価証券	19,139	—
分譲土地建物	2,666	1,864
たな卸資産	45,100	44,017
繰延税金資産	46,567	41,168
その他	44,149	49,259
貸倒引当金	△2,293	△2,631
流動資産合計	537,654	571,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,970,272	2,961,982
機械装置及び運搬具（純額）	634,207	636,413
土地	2,008,435	2,006,184
建設仮勘定	221,987	253,730
その他（純額）	43,363	44,974
有形固定資産合計	5,878,266	5,903,285
無形固定資産	110,238	98,064
投資その他の資産		
投資有価証券	147,492	143,042
長期貸付金	1,884	2,028
繰延税金資産	263,207	268,407
その他	57,652	57,654
貸倒引当金	△1,124	△1,112
投資その他の資産合計	469,112	470,020
固定資産合計	6,457,617	6,471,370
繰延資産		
開業費	175	173
開発費	46	43
繰延資産合計	222	216
資産合計	6,995,494	7,042,899

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,210	36,006
短期借入金	138,403	126,584
1年内償還予定の社債	60,000	110,180
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	128,842	124,382
未払金	365,666	331,646
未払消費税等	4,658	9,950
未払法人税等	35,057	13,275
預り連絡運賃	19,111	17,881
前受運賃	86,636	79,566
賞与引当金	67,281	66,074
災害損失引当金	—	56,937
その他	203,998	256,603
流動負債合計	1,155,865	1,229,090
固定負債		
社債	1,429,525	1,449,845
長期借入金	646,449	688,799
鉄道施設購入長期未払金	1,048,951	924,096
繰延税金負債	1,863	3,431
退職給付引当金	671,512	658,371
その他	233,780	254,711
固定負債合計	4,032,081	3,979,254
負債合計	5,187,947	5,208,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,501,637	1,534,339
自己株式	△25,831	△25,841
株主資本合計	1,772,537	1,805,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,656	4,903
繰延ヘッジ損益	△610	△779
その他の包括利益累計額合計	8,046	4,124
少数株主持分	26,963	25,199
純資産合計	1,807,547	1,834,555
負債純資産合計	6,995,494	7,042,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	2,573,723	2,537,353
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,720,973	1,734,356
販売費及び一般管理費	507,901	457,909
営業費合計	2,228,874	2,192,266
営業利益	344,848	345,086
営業外収益		
受取利息	120	108
受取配当金	2,497	3,450
物品売却益	1,905	2,383
受取保険金及び配当金	7,292	7,793
雑収入	4,078	5,950
営業外収益合計	15,894	19,686
営業外費用		
支払利息	112,595	105,918
物品売却損	341	297
持分法による投資損失	5,283	438
雑支出	7,386	3,554
営業外費用合計	125,606	110,208
経常利益	235,137	254,564
特別利益		
固定資産売却益	2,086	4,916
鉄道施設受贈財産評価額	80	24
工事負担金等受入額	58,124	42,302
容積利用権売却益	16,891	—
その他	2,023	2,226
特別利益合計	79,207	49,470
特別損失		
固定資産売却損	2,033	2,856
固定資産除却損	6,250	8,798
工事負担金等圧縮額	55,781	39,217
減損損失	5,800	13,622
環境対策費	6,484	9,148
災害による損失	—	1,770
災害損失引当金繰入額	—	56,937
その他	23,120	24,254
特別損失合計	99,470	156,604
税金等調整前当期純利益	214,873	147,430
法人税、住民税及び事業税	100,190	66,451
法人税等調整額	△7,705	3,405
法人税等合計	92,485	69,857
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,573
少数株主利益	2,174	1,349
当期純利益	120,214	76,224

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,489
繰延ヘッジ損益	—	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△151
その他の包括利益合計	—	△3,929
包括利益	—	73,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	72,301
少数株主に係る包括利益	—	1,342

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	96,732	96,732
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	96,732	96,732
利益剰余金		
前期末残高	1,424,738	1,501,637
当期変動額		
剰余金の配当	△43,745	△43,525
当期純利益	120,214	76,224
合併による増加	737	4
連結範囲の変動	654	—
持分法の適用範囲の変動	△962	—
当期変動額合計	76,898	32,702
当期末残高	1,501,637	1,534,339
自己株式		
前期末残高	△2,878	△25,831
当期変動額		
自己株式の取得	△22,956	△10
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△22,953	△9
当期末残高	△25,831	△25,841
株主資本合計		
前期末残高	1,718,593	1,772,537
当期変動額		
剰余金の配当	△43,745	△43,525
当期純利益	120,214	76,224
合併による増加	737	4
連結範囲の変動	654	—
持分法の適用範囲の変動	△962	—
自己株式の取得	△22,956	△10
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	53,944	32,693
当期末残高	1,772,537	1,805,231

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	8,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,593	△3,752
当期変動額合計	8,593	△3,752
当期末残高	8,656	4,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△70	△610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	△169
当期変動額合計	△540	△169
当期末残高	△610	△779
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6	8,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,053	△3,922
当期変動額合計	8,053	△3,922
当期末残高	8,046	4,124
少数株主持分		
前期末残高	26,119	26,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	△1,763
当期変動額合計	843	△1,763
当期末残高	26,963	25,199
純資産合計		
前期末残高	1,744,706	1,807,547
当期変動額		
剰余金の配当	△43,745	△43,525
当期純利益	120,214	76,224
合併による増加	737	4
連結範囲の変動	654	—
持分法の適用範囲の変動	△962	—
自己株式の取得	△22,956	△10
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,896	△5,685
当期変動額合計	62,841	27,007
当期末残高	1,807,547	1,834,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,873	147,430
減価償却費	356,364	366,414
減損損失	5,800	13,622
長期前払費用償却額	6,269	6,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,112	△14,419
受取利息及び受取配当金	△2,618	△3,558
支払利息	112,595	105,918
工事負担金等受入額	△58,124	△42,302
固定資産除却損	28,075	32,218
固定資産圧縮損	55,781	39,217
災害損失	—	1,770
災害損失引当金繰入額	—	56,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,408	9,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,893	△34,009
その他	△13,839	13,672
小計	730,775	698,918
利息及び配当金の受取額	2,823	3,763
利息の支払額	△113,428	△106,577
災害損失の支払額	△418	△184
法人税等の支払額	△140,571	△87,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,179	508,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△446,232	△488,918
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,833	20,692
工事負担金等受入による収入	45,331	50,224
容積利用権の売却による収入	13,673	—
投資有価証券の取得による支出	△6,999	△9,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	485	470
その他	△3,774	△6,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,682	△433,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	61,000
長期借入れによる収入	112,300	165,020
長期借入金の返済による支出	△88,713	△131,878
社債の発行による収入	190,000	130,000
社債の償還による支出	△120,000	△60,380
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△138,914	△129,314
自己株式の取得による支出	△22,956	—
配当金の支払額	△43,745	△43,525
その他	△3,295	△18,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,327	△27,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,829	48,155
現金及び現金同等物の期首残高	110,871	83,756
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	806	24
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△92	△7
現金及び現金同等物の期末残高	83,756	131,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

i) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	128,267 百万円
少数株主に係る包括利益	2,181 百万円
計	130,448 百万円

ii) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,122 百万円
繰延ヘッジ損益	△437 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	374 百万円
計	8,059 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

② セグメント情報

i) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,757,993	387,103	226,932	201,693	2,573,723	—	2,573,723
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,710	12,853	8,915	326,438	398,917	(398,917)	—
計	1,808,704	399,957	235,847	528,132	2,972,641	(398,917)	2,573,723
営業費用	1,577,378	366,627	166,538	514,626	2,625,170	(396,295)	2,228,874
営業利益	231,326	33,330	69,308	13,505	347,470	(2,621)	344,848
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,717,136	178,573	858,828	826,924	7,581,462	(585,968)	6,995,494
減価償却費	267,108	10,542	30,548	48,164	356,364	—	356,364
資本的支出	396,360	14,865	38,795	29,145	479,166	—	479,166

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …………… 鉄道事業を中心とした旅客運送事業

駅スペース活用事業 …………… 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業

ショッピング・オフィス事業 …………… 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業

その他事業 …………… ホテル業、広告代理業、卸売業、貨物自動車運送事業、情報処理業、清掃整備・駅業務運営業、清掃整備業、クレジットカード事業、その他サービス業

3. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等でありまして。

前連結会計年度 156,416 百万円

4. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

ii) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

iii) 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高はありません。

iv) セグメント情報

a 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

b 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

c 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,721,921	385,891	223,293	206,247	2,537,353	—	2,537,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,571	14,010	9,472	329,186	403,241	△403,241	—
計	1,772,493	399,901	232,766	535,433	2,940,594	△403,241	2,537,353
セグメント利益	227,150	31,358	64,240	23,072	345,821	△734	345,086
セグメント資産	5,782,741	187,135	876,453	858,253	7,704,585	△661,685	7,042,899
その他の項目							
減価償却費	276,918	11,596	30,869	47,030	366,414	—	366,414
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	378,565	13,866	50,242	26,944	469,619	—	469,619

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△734百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,752百万円、セグメント間取引消去1,015百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△661,685百万円には、セグメント間債権債務消去等△794,846百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産133,161百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
5. 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

v) 関連情報

a 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

b 地域ごとの情報

ア) 売上高

当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

イ) 有形固定資産

当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

vi) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	8,848	667	3,511	595	13,622

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

vii) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

viii) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

③ 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	4,501円30銭	4,574円05銭
1株当たり当期純利益	303円35銭	192円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
当期純利益（百万円）	120,214	76,224
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	120,214	76,224
普通株式の期中平均株式数（株）	396,284,205	395,570,117

④ 東日本大震災による被害の発生

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは東北新幹線および在来線等に甚大な被害を受けました。

連結損益計算書において、東北新幹線および在来線の一部の運転見合わせ等の影響により営業収益が減少するとともに、復旧費用の支出額および固定資産の滅失による除却費等を「災害による損失」として、復旧費用等の見積り額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

ただし、常磐線、仙石線などの津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。なお、当該線区の当連結会計年度末における有形固定資産（車両、工具器具備品等を除く）の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は22,001百万円であります。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備（駅舎を除く）、電路設備、諸構築物には、地震危険担保特約付土木構造物保険（受取保険金限度額71,000百万円（免責金額10,000百万円））を付保しております。保険金については、今後の復旧状況を踏まえて決定することから、当連結会計年度において保険金収入の計上は行っておりません。

なお、平成23年4月以降においても、東北新幹線および在来線において一部運転を見合わせており、また、断続的に発生している地震により、当社グループは鉄道施設等にさらなる被害を受けております。このため翌連結会計年度において、営業収益の減少および追加の復旧費用等の支出が見込まれます。

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,254	58,925
未収運賃	143,043	134,857
未収金	59,274	64,050
関係会社短期貸付金	44,117	88,816
有価証券	19,139	—
分譲土地建物	2,055	1,716
貯蔵品	15,679	15,901
前払費用	4,953	5,410
繰延税金資産	37,135	32,417
その他の流動資産	12,874	15,015
貸倒引当金	△1,965	△2,198
流動資産合計	376,564	414,912
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,671,546	9,801,225
減価償却累計額	△5,178,687	△5,322,724
有形固定資産（純額）	4,492,858	4,478,500
無形固定資産	28,473	29,146
計	4,521,332	4,507,647
関連事業固定資産		
有形固定資産	552,972	562,581
減価償却累計額	△107,040	△116,416
有形固定資産（純額）	445,932	446,165
無形固定資産	262	435
計	446,194	446,600
各事業関連固定資産		
有形固定資産	741,184	760,996
減価償却累計額	△453,699	△471,561
有形固定資産（純額）	287,485	289,434
無形固定資産	2,922	2,593
計	290,407	292,028
建設仮勘定		
鉄道事業	180,736	205,705
関連事業	21,271	31,001
各事業関連	11,404	13,295
計	213,413	250,002
投資その他の資産		
投資有価証券	110,997	107,986
関係会社株式	187,776	190,584
関係会社長期貸付金	98,361	87,085
長期前払費用	19,567	18,698
繰延税金資産	237,560	241,628
その他の投資等	17,476	18,443
貸倒引当金	△391	△357
投資その他の資産合計	671,348	664,069
固定資産合計	6,142,695	6,160,348
資産合計	6,519,260	6,575,260

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,400	1,000
関係会社短期借入金	94,000	88,000
1年内償還予定の社債	60,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	129,199	123,600
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	128,288	123,865
リース債務	3,853	5,254
未払金	351,525	320,755
未払費用	27,533	29,328
未払消費税等	1,967	7,433
未払法人税等	23,572	693
預り連絡運賃	19,637	18,263
預り金	20,706	19,510
前受運賃	86,181	79,138
前受金	52,612	58,230
前受工事負担金	12,354	8,731
賞与引当金	55,854	54,965
役員賞与引当金	159	102
環境対策引当金	8,991	—
災害損失引当金	—	54,722
資産除去債務	—	1,755
その他の流動負債	6,221	66,846
流動負債合計	1,090,060	1,172,197
固定負債		
社債	1,429,625	1,449,695
長期借入金	643,819	685,218
関係会社長期借入金	24,000	35,600
鉄道施設購入長期未払金	1,042,608	918,794
リース債務	14,538	16,251
長期前受工事負担金	45,209	55,300
退職給付引当金	634,674	618,788
資産除去債務	—	8,184
その他の固定負債	27,808	35,713
固定負債合計	3,862,284	3,823,546
負債合計	4,952,344	4,995,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,269	2,733
固定資産圧縮積立金	47,119	46,674
別途積立金	930,000	990,000
繰越利益剰余金	287,046	242,937
利益剰余金合計	1,288,609	1,304,518
自己株式	△24,911	△24,920
株主資本合計	1,560,311	1,576,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,294	4,285
繰延ヘッジ損益	△690	△979
評価・換算差額等合計	6,604	3,306
純資産合計	1,566,915	1,579,517
負債純資産合計	6,519,260	6,575,260

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,640,861	1,609,232
鉄道線路使用料収入	8,175	7,212
運輸雑収	153,658	150,149
鉄道事業営業収益合計	1,802,695	1,766,594
営業費		
運送営業費	954,436	959,928
一般管理費	260,746	208,644
諸税	72,320	74,315
減価償却費	265,008	278,602
鉄道事業営業費合計	1,552,510	1,521,491
鉄道事業営業利益	250,184	245,103
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	61,187	59,609
カード事業収入	17,118	—
雑収入	1,551	4,084
関連事業営業収益合計	79,857	63,694
営業費		
売上原価	620	339
販売費及び一般管理費	29,444	10,354
諸税	7,167	6,822
減価償却費	10,185	10,244
関連事業営業費合計	47,417	27,760
関連事業営業利益	32,439	35,934
全事業営業利益	282,624	281,037
営業外収益		
受取利息	2,219	2,209
受取配当金	2,443	7,120
物品売却益	1,832	2,318
受取保険金及び配当金	7,004	7,498
雑収入	2,397	4,717
営業外収益合計	15,898	23,865
営業外費用		
支払利息	82,658	76,390
社債利息	30,649	30,442
社債発行費	669	526
物品売却損	271	270
雑支出	5,911	2,266
営業外費用合計	120,160	109,896
経常利益	178,361	195,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,903	4,844
鉄道施設受贈財産評価額	80	24
工事負担金等受入額	58,080	42,211
容積利用権売却益	16,891	—
その他	6	162
特別利益合計	76,961	47,243
特別損失		
固定資産売却損	1,883	2,801
工事負担金等圧縮額	55,737	39,126
減損損失	5,121	13,893
環境対策費	6,254	9,148
災害による損失	—	873
災害損失引当金繰入額	—	54,722
その他	17,358	16,249
特別損失合計	86,355	136,815
税引前当期純利益	168,967	105,433
法人税、住民税及び事業税	77,831	43,106
法人税等調整額	△8,942	2,891
法人税等合計	68,888	45,998
当期純利益	100,079	59,434

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	96,613	96,613
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,542	2,269
当期変動額		
特別償却準備金の積立	976	860
特別償却準備金の取崩	△248	△396
当期変動額合計	727	463
当期末残高	2,269	2,733
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49,222	47,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	981
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,102	△1,426
当期変動額合計	△2,102	△445
当期末残高	47,119	46,674
別途積立金		
前期末残高	870,000	930,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	60,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	60,000	60,000
当期末残高	930,000	990,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	294,237	287,046
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△976	△860
特別償却準備金の取崩	248	396
固定資産圧縮積立金の積立	—	△981
固定資産圧縮積立金の取崩	2,102	1,426
別途積立金の積立	△60,000	△60,000
剰余金の配当	△43,745	△43,525
当期純利益	100,079	59,434
会社分割による減少	△4,900	—
当期変動額合計	△7,190	△44,109
当期末残高	287,046	242,937
利益剰余金合計		
前期末残高	1,237,175	1,288,609
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△43,745	△43,525
当期純利益	100,079	59,434
会社分割による減少	△4,900	—
当期変動額合計	51,433	15,909
当期末残高	1,288,609	1,304,518
自己株式		
前期末残高	△1,958	△24,911
当期変動額		
自己株式の取得	△22,956	△10
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△22,953	△9
当期末残高	△24,911	△24,920
株主資本合計		
前期末残高	1,531,831	1,560,311
当期変動額		
剰余金の配当	△43,745	△43,525
当期純利益	100,079	59,434
自己株式の取得	△22,956	△10
自己株式の処分	2	1
会社分割による減少	△4,900	—
当期変動額合計	28,479	15,899
当期末残高	1,560,311	1,576,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△293	7,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,588	△3,008
当期変動額合計	7,588	△3,008
当期末残高	7,294	4,285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△253	△690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△289
当期変動額合計	△437	△289
当期末残高	△690	△979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△546	6,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,150	△3,297
当期変動額合計	7,150	△3,297
当期末残高	6,604	3,306
純資産合計		
前期末残高	1,531,284	1,566,915
当期変動額		
剰余金の配当	△43,745	△43,525
当期純利益	100,079	59,434
自己株式の取得	△22,956	△10
自己株式の処分	2	1
会社分割による減少	△4,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,150	△3,297
当期変動額合計	35,630	12,601
当期末残高	1,566,915	1,579,517